

総001	項目名	部総括費	
主要な施策	市政事務費	ページ	22
年度	H24	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 総務管理費	【予算上の経過】		
目 一般管理費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	9月補正・P1(総001)		
当初予算額	1,025	【事業の概要】	
補正予算額	268	・市民への情報提供のあり方検討会議開催(5回)	
予算流・充用額	0	・市民への情報提供のあり方検討会議調査(アンケート、ヒアリング)の実施	
最終予算額	1,293	◆その他、通常予算	
本年度決算額	1,196	・鳥取市全体の公金総合保険料(全国市長会)	
区分	決算額	・部長旅費・部総括消耗品費・印刷製本費	
財源内訳		・山陰都市連携協議会負担金	
国・県支出金	0	【事業の成果】	
地方債	0	会議検討結果を『鳥取市情報提供のあり方に関する提言』にまとめられ、平成24年2月に提出された。今後の市民への情報提供のあり方についての提言がなされ、あわせて提言内容の着実な実施を求められた。	
その他	0	これらを受け、平成25年度には、戦略広報監を配置するなど、提言内容の実現に向け着実に取り組んでいる。	
一般財源	1,196		
計	1,196		
評価結果	会議検討結果を『鳥取市情報提供のあり方に関する提言』にまとめられ、平成24年2月に提出された。今後の市民への情報提供のあり方についての提言がなされ、あわせて提言内容の着実な実施を求められた。		
前年度決算額	984		

総002	項目名	住民投票推進事務費	
主要な施策	市政事務費	ページ	22
年度	H24	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 総務管理費	【予算上の経過】		
目 一般管理費	予算事業別概要目次		
(単位:千円)	4月補正・P1(総001)		
当初予算額	0	【事業の概要】	
補正予算額	5,815	①キャッチフレーズ募集とその活用	
予算流・充用額	0	②住民投票ホームページの開設	
最終予算額	5,815	③新聞広告	
本年度決算額	5,639	④自治会・町内会を通じた周知広報	
区分	決算額	⑤期日前投票所への無料送迎バス運行	
財源内訳		【事業の成果】	
国・県支出金	0	市庁舎整備に関する住民投票について、適正な執行を確保し、投票資格者への必要な情報提供ができた。	
地方債	0	また、これらの投票への啓発により、投票資格者の半数以上の投票率を達成することができた。	
その他	0		
一般財源	5,639		
計	5,639		
評価結果	市庁舎整備に関する住民投票について、適正な執行を確保し、投票資格者への必要な情報提供ができた。また、これらの投票への啓発により、投票資格者の半数以上の投票率を達成することができた。		
前年度決算額	0		

総003	項目名	法令事務費																						
主要な施策	法令事務費	ページ	22	所 属 名																				
年度	H24	総務部 総務課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】法制係 0857-20-3103																							
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																							
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初・P1（総001）																							
目 一般管理費	【事業の概要】 ・ 訟務担当者会議旅費 ・ 法令参考図書等追録代 ・ 官報等購入費 ・ 審査基準・不利益処分基準の印刷費 ・ 条例、規則等の改正等に伴う鳥取市例規集（5巻）の追録、加除 ・ 法律・判例情報オンラインサービスの通信費 ・ 例規システムの賃借料																							
(単位:千円)	【事業の成果】 法令に基づいた市政事務を行うため、的確な例規整備を行った。																							
当初予算額	8,240																							
補正予算額	2,355																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	10,595	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	9,236																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	9,236																						
	計	9,236																						
(参考)	前年度決算額	9,300	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>法令に基づいた市政事務を行うため、的確な例規整備を行った。</td> </tr> </table>		評価結果	法令に基づいた市政事務を行うため、的確な例規整備を行った。																		
評価結果	法令に基づいた市政事務を行うため、的確な例規整備を行った。																							

総004	項目名	鳥取市誌編集事業費																						
主要な施策	鳥取市誌編集事業費	ページ	23	所 属 名																				
年度	H24	総務部 総務課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】情報公開係 0857-20-3105																							
款 総務費	【9次総の施策体系】0201, 0202																							
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初・P1（総002）																							
目 文書広報費	【事業の概要】 鳥取市誌は市民等の鳥取市政に対する理解を深め、また、記録を後世に残すため、昭和47年に「鳥取市誌1」を発刊して以来、おおむね10年ごとに編纂を行っている。 平成14年度には平成3年度から平成12年度を対象とした「鳥取市誌4」を発刊しており、平成24年度はその後の10年間を対象に「鳥取市誌5」を発刊した。																							
(単位:千円)	【事業の成果】 名称：鳥取市誌5 編集対象期間：平成13年度から平成22年度 編集作業：平成23年度から平成24年度（平成25年2月発刊） 発刊概要：A5版1,080頁、700部（内公用400部）、販売価格4,000円																							
当初予算額	6,196																							
補正予算額	△ 3,980																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	2,216	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	108	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	108																							
その他	0																							
本年度決算額	2,215																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	108																						
	一般財源	2,107																						
	計	2,215																						
(参考)	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>平成24年度末に「鳥取市誌5」を発刊した。</td> </tr> </table>		評価結果	平成24年度末に「鳥取市誌5」を発刊した。																		
評価結果	平成24年度末に「鳥取市誌5」を発刊した。																							

総005	項目名	住居表示整備費	
主要な施策	住居表示整備費	ページ	25
年度	H24	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初・P2（総003）		
目 諸費	【事業の概要】 住居表示をわかりやすいものへ整理するとともに、町界町名についても合理的に見直し ていくことで 市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。 ・住居表示整備に伴う事務経費（証明書発行事務等） ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に伴う事務経費 （※一部、事業進捗状況に伴う委託内容の見直しにより、事務・事業等委託費を減額。）		
(単位:千円)	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。		
当初予算額	3,146		
補正予算額	△ 2,743		
予算流・充用額	0		
最終予算額	403	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
本年度決算額	327	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
区分	決算額	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
財源内訳		【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
国・県支出金	0	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
地方債	0	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
その他	0	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
一般財源	327	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
計	327	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
(参考)		【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
前年度決算額	232	【事業の成果】 ・千代川右岸の町界町名地番整理事業に着手し、対象区域の図面を作成した。	
評価結果	対象住民・事業者への説明会・委託業者による登記事項・現地調査等を継続して実施していく。		

総006	項目名	特例市推進事業費	
主要な施策	地方分権推進費	ページ	24
年度	H24	所 属 名	
		総務部 総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-20-3102		
款 総務費	【9次総の施策体系】0101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初・P2（総004）、12月補正・P1（総001）		
目 諸費	【事業の概要】 全国特例市市長会では、特例市相互の緊密な連携を図るとともに、特例市の行財政の円 滑な運営及び進展を図ることにより地方分権の推進に資するため、各種活動を通じて、積 極的に国に対して地方の意志を伝える活動をしている。平成23年5月23日より鳥取市長が 本会の会長に就任しており、会長市として事務局事務を行っている。 事務局では、各種会議の開催準備、総務大臣を招いた懇談会の開催、国に対する各種要 望活動、構成市との連絡・調整などを担っている。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ・総会及び臨時総会の開催 ・国及び関係機関への提言活動の実施 ・自律可能な都市制度のあり方研究会の開催（2回） ・財源確保推進部会の開催（1回） ・第30次地方制度調査会第23回専門小委員会ヒアリングへの出席 ・中核市市長会との都市制度のあり方に関する合同会議 ・指定都市・中核市・特例市の市長による都市間連携を考えるシンポジウム		
当初予算額	1,572	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
補正予算額	466	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
最終予算額	2,038	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
本年度決算額	1,489	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
財源内訳		【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
地方債	0	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
その他	0	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
一般財源	1,489	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
計	1,489	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
(参考)		【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
前年度決算額	993	【今後の課題・方向性】 会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。	
評価結果	会長の任期期間中（～平成27年5月（予定））は、会長市事務局の役割を果たすとも に、国の事務調整や構成市間との連携、全国市長会、指定都市市長会、中核市市長会との 連携の強化を図っていく必要がある。		

総007	項目名	就業構造基本調査費																				
主要な施策	就業構造基本調査費	ページ	26	所 属 名																		
年度	H24	総務部 総務課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】統計係 0857-20-3156																					
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																					
項 統計調査費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初・P3（総005）																					
目 指定統計調査費	【事業の概要】 就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、就業構造の詳細を明らかにし、雇用政策、経済政策などの各種行政施策の基礎資料とする。 根拠法令：統計法、就業構造基本調査規則 範囲：指定調査区内の世帯 選定方法：標本調査 調査期日：10月1日 調査の周期：5年毎																					
(単位:千円)	【事業の成果】 指導員18人、調査員145人により、市内の176調査区2,640世帯を対象に就業状況の実態についての調査を円滑に実施した。																					
当初予算額	10,569	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
修正予算額	△1,045																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	9,524																					
本年度決算額	9,524																					
区分	決算額																					
財源内訳	国・県支出金	9,524																				
	地方債	0																				
	その他	0																				
	一般財源	0																				
	計	9,524																				
(参考)	評価結果	市内の176調査区2,640世帯を対象に就業状況の実態についての調査を円滑に実施した。																				
前年度決算額	0																					

総008	項目名	基金積立金(財政調整基金)																				
主要な施策	財政調整基金積立金	ページ	23	所 属 名																		
年度	H24	総務部 行財政改革課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111																					
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																					
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 9月修正予算・P2（総003）																					
目 財産管理費	【事業の概要】 第5次行財政改革大綱の総合目標の一つに平成26年度末の財政調整基金と減債基金の合計残高を25億円以上とすると掲げている。 平成24年度においても9月修正予算において財政調整基金に2億円を積み立て、減債基金と合わせて平成24年度末に計画より2年前倒して残高目標の25億円を達成した。																					
(単位:千円)	【事業の成果】 (平成24年度末の基金残高) ・財政調整基金 1,576,926千円 ・減債基金 977,380千円 合 計 2,554,306千円																					
当初予算額	552	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	595	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	595																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
修正予算額	200,043																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	200,595																					
本年度決算額	200,595																					
区分	決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																				
	地方債	0																				
	その他	595																				
	一般財源	200,000																				
	計	200,595																				
(参考)	評価結果	第5次行財政改革大綱に基づく計画的な積み立てにより財政の健全化が図られている。今後も財政の健全化を図るため、財政調整基金からの繰入れ取り崩しに依存しない財政運営を行う。																				
前年度決算額	457,494																					

総009	項目名	基金積立金(公共施設等整備基金)	
主要な施策	公共施設等整備基金積立金	ページ	23
年度	H24	所 属 名 総務部 行財政改革課	
事業の概要	<p>【問合せ先】財務係 0857-20-3111</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P3(総006)</p> <p>【事業の概要】 公共施設等整備基金は、市営住宅、体育施設等の公共施設整備に充てるため設置する基金であり、この基金の運用から生じる収益を再度公共施設等整備基金に積み立てるものである。 24年度以降は、新生公立鳥取環境大学の施設設備更新等にも活用する方針とし、学校法人鳥取環境大学の解散に伴い、鳥取市に寄附された10億円を運用利息と合わせて基金へ積み立てた。 また、今後の市有施設耐震化に活用するため、基金残高を34億円とした。</p> <p>【事業の成果】 (平成24年度末の基金残高) 3,459,731千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域振興基金と合わせて50億円程度の取り崩しを平成24年度から平成26年度まで、戦略的に実施することで、公債費の減を将来にわたり実現していく。</p>		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産管理費		
(単位:千円)			
当初予算額	1,001,560		
補正予算額	△95		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,001,465		
本年度決算額	1,001,465		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,001,465	
	一般財源	0	
	計	1,001,465	
参考	評価結果	地域振興基金と合わせて50億円程度の取り崩しを平成24年度から平成26年度まで、戦略的に実施することで、公債費の減を将来にわたり実現していく。	
前年度決算額	1,414		

総010	項目名	ISO9001管理事業費	
主要な施策	総合企画費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 総務部 行財政改革課	
事業の概要	<p>【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P4(総007)</p> <p>【事業の概要】 ISO9001マネジメントシステム認証登録維持業務委託 (一般財団法人日本品質保証機構) 更新審査の受審 内部監査の実施</p> <p>【事業の成果】 ISO9001の規格に基づく鳥取市の品質マネジメントシステム(QMS)を有効に継続させることにより、業務プロセスの改善、業務の効率化、市民サービスの向上が図られた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 国際認証を返上し、今まで培ってきたQMSのノウハウを踏まえつつ、全庁展開をさせる仕組みを構築する。</p>		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
当初予算額	1,212		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,212		
本年度決算額	1,068		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,068	
	計	1,068	
参考	評価結果	国際認証によらず、今までのノウハウを活かした本市独自の行政経営システムを全庁的に展開していく。	
前年度決算額	667		

総011	項目名	公社借入金金利負担軽減対策費	
主要な施策	市土地開発公社貸付金	ページ	37
年度	H24	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-20-3164		
款 土木費	【9次総の施策体系】0202		
項 土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P4（総008）		
目 土木総務費	【事業の概要】 鳥取市土地開発公社の事業運営資金の借入れを一般の金融機関から行わず、本市が単年度ごとの貸付を行うことで、借入金金利の負担を軽減する。		
(単位:千円)	【事業の成果】 鳥取市土地開発公社の経営が円滑に行われた。		
当初予算額	500,000	本市の貸付額の実績 平成22年度 1,000,000千円 平成23年度 1,000,000千円 平成24年度 500,000千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 長期保有土地の早期解消に重点を置き、貸付は行わない。	
予算流・充用額	0	その他の課題	
最終予算額	500,000	本市の貸付額の実績 平成22年度 1,000,000千円 平成23年度 1,000,000千円 平成24年度 500,000千円	
本年度決算額	500,000	【今後の課題・方向性】 長期保有土地の早期解消に重点を置き、貸付は行わない。	
区分	決算額	その他の課題	
財源内訳	国・県支出金 0	その他の課題	
	地方債 0	その他の課題	
	その他 500,000	その他の課題	
	一般財源 0	その他の課題	
	計 500,000	その他の課題	
(参考)	前年度決算額 1,000,000	評価結果 「鳥取市土地開発公社長期保有土地対策に係る実施計画」に基づき、長期保有土地の買い取りを段階的に行っており、H23・24年度に約16億円で土地（市営住宅用地・白尾海岸周辺整備事業用地）の買い取りを行ったため、平成25年度以降の貸付を行わないこととする。	

総012	項目名	長期借入金元金償還金	
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	46
年度	H24	所 属 名 総務部 行財政改革課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111		
款 公債費	【9次総の施策体系】0202		
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P5（総009）、9月補正予算・P2（総004） 12月補正予算・P1（総002）		
目 元金	【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金。		
(単位:千円)	【事業の成果】 平成18年度からの計画的な市債発行、任意の繰上償還措置等の抑制効果が現れており、償還金は通減傾向となっている。 （平成24年度決算の内訳）		
当初予算額	9,890,955	① 定期償還元金 9,867,439,483円 ② 繰上償還元金 628,333,489円	
補正予算額	604,818	（過去3年間の元金償還実績） 平成22年度 10,749,328千円（うち定期償還額10,086,354千円） 平成23年度 10,081,521千円（うち定期償還額10,046,039千円） 平成24年度 10,495,773千円（うち定期償還額9,867,439千円）	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 ※ その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入。	
最終予算額	10,495,773	その他の課題	
本年度決算額	10,495,773	その他の課題	
区分	決算額	その他の課題	
財源内訳	国・県支出金 109,307	その他の課題	
	地方債 0	その他の課題	
	その他 239,723	その他の課題	
	一般財源 10,146,743	その他の課題	
	計 10,495,773	その他の課題	
(参考)	前年度決算額 10,081,521	評価結果 平成18年度から計画的に市債発行や繰上償還等の措置により通減傾向になっているが、平成27年度以降からの合併算定替えの段階的廃止に係る普通交付税の減や、平成25年度以降に予定されている大規模プロジェクト等を踏まえ、より一層将来の財政負担の軽減措置を講じる必要がある。	

総013	項目名	長期借入金利子償還金																					
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	46																				
年度	H24	所 属 名																					
		総務部 行財政改革課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-20-3111																						
款 公債費	【9次総の施策体系】0202																						
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P5(総010)																						
目 利子	【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 平成18年度からの計画的な市債発行、任意の繰上償還措置等の抑制効果が現れており、償還金は減傾向となっている。 (過去3年間の償還実績) 平成22年度 1,880,235千円 平成23年度 1,765,711千円 平成24年度 1,627,472千円																						
当初予算額	1,707,298	【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努めるとともに、繰上償還を積極的に実施し、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 ※ その他財源は、住宅使用料。																					
補正予算額	△79,671																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	1,627,627	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>242,331</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	242,331	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	242,331																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	1,627,472																						
区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	4,809																					
	地方債	0																					
	その他	242,331																					
	一般財源	1,380,332																					
	計	1,627,472																					
(参考)	評価結果	平成18年度から計画的に市債発行や繰上償還等の措置により減傾向になっているが、平成27年度以降からの合併算定替えの段階的廃止に係る普通交付税の減や、平成25年度以降に予定されている大規模プロジェクト等を踏まえ、より一層将来の財政負担の軽減措置を講じる必要がある。																					
前年度決算額	1,765,711																						

総014	項目名	退職手当	
主要な施策	退職手当	ページ	22
年度	H24	所 属 名	
		総務部 職員課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】給与係 0857-20-3108		
款 総務費	【9次総の施策体系】0202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P6(総011)		
目 一般管理費	【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。 退職手当負担金については、東部広域・水道局・市立病院職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当の一部を負担するもの。		
(単位:千円)	【事業の成果】		
当初予算額	824,783	<平成22年度実績>	
補正予算額	602,429	○退職手当 定年退職 19名 486,892千円 依願退職等 26名 517,082千円 計 45名 1,003,974千円	
予算流・充用額	0	○退職手当負担金 東部広域1名分 543千円 水道局2名分 6,894千円 計 3名分 7,437千円	
最終予算額	1,427,212	<平成23年度実績>	
本年度決算額	1,342,916	○退職手当 定年退職 25名 665,773千円 依願退職等 26名 541,828千円 計 51名 1,207,601千円	
区分	決算額	○退職手当負担金 東部広域1名分 1,632千円 水道局2名分 35,814千円 計 3名分 37,446千円	
財源内訳	国・県支出金	0	<平成24年度実績>
	地方債	0	○退職手当 定年退職 31名 808,299千円 依願退職等 22名 525,556千円 計 53名 1,333,855千円
	その他	95,386	○退職手当負担金 東部広域1名分 3,107千円 計 1名分 3,107千円
	一般財源	1,247,530	【今後の課題・方向性】 平成25年度から年度ごとの3回にわたって退職手当の引き下げを行う。
	計	1,342,916	
(参考)	評価結果	今後の退職手当制度の見直しは不明だが、定年退職者数は今後増加傾向にあるため、退職手当基金等財源確保が必要と思われる。	
前年度決算額	1,245,047		

総015	項目名	職員採用試験費		
主要な施策	職員採用試験費	ページ	22	所 属 名
年度	H24	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】人事係 0857-20-3107 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P7(総013)			
款 総務費	【事業の概要】 ○事業の経過及び背景 退職等により生じた欠員を補充するため、毎年、職員採用試験を実施する。 ○事業の目的及び効果 職務遂行の能力を有するかどうかを正確に判定するため、競争試験を実施する。			
項 総務管理費	【事業の成果】 ○事業の内容・実績 一般事務、土木、建築、保健師、保育士等、職種に応じた職員採用試験を実施するための経費 ＜採用試験委託料の実績＞ H24年度実績 2,703千円 (一般事務A・B・C、土木A、保健師、保育士、任期付職員、臨時・非常勤職員) H23年度実績 2,746千円 (一般事務A・B・C、土木A、電気、保健師、保育士、任期付職員、臨時・非常勤職員) H22年度実績 2,535千円 (一般事務A・B・C、土木A、建築、保健師、任期付職員、臨時・非常勤職員) H21年度実績 2,617千円 (一般事務A・B・C、土木A、建築、保健師、保育士、任期付職員、臨時・非常勤職員)			
目 一般管理費	【今後の課題・方向性】 試験内容の工夫や適切な任用形態を用いるなど、コスト縮減も意識しながら本市の職員として必要な人材の確保に努めていく。			
(単位:千円)				
当初予算額	2,859			
補正予算額	52			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,911	その他財源の内訳		
本年度決算額	2,809	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,809		
	計	2,809		
(参考)	評価結果			
前年度決算額	2,745	職員採用にあたっては、試験内容の工夫や適切な任用形態を用いるなど、コスト縮減も意識しながら本市の職員として必要な人材の確保に努めており、退職者がいる限りは必要な事務である。		

総016	項目名	研修関係事務費		
主要な施策	研修参加費	ページ	22	所 属 名
年度	H24	総務部 職員課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P7(総014)			
款 総務費	【事業の概要】 職場外研修として集中的かつ専門的に行うことで、職員の知識・能力の向上を図る。 また、他自治体と意見交換を図ることで、同じ事務処理でも異なる方法を学び取り、柔軟な思考、多角的なものの考え方を習得することができる。			
項 総務管理費	【事業の成果】 ○派遣研修 自治大学校：2名、市町村職員中央研修所：16名、国土交通大学校：2名、 日本経営協会研修：8名、鳥取県市町村振興協会・鳥取県職員人材開発センターへ派遣 ○自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、倫理研修、 ハラスメント防止研修、メンタル・タフネス研修 ＜実績＞H21年度・・・2,641名：5,331千円、H22年度・・・2,748名：5,439千円、 H23年度・・・2,084名：6,344千円、H24年度・・・3,048名：20,562千円 ※(財)鳥取県市町村振興協会が負担していた鳥取県人材開発センター運営経費を鳥取県と市町村等が委託料として支出することになったため、H24の実績額が増加した。			
目 人事管理費	【今後の課題・方向性】 ○派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。 ○定住自立圏共生ビジョン合同職員研修 計画期間(H22～H26(5年間))、圏域職員の人材育成を促進する研修を共同で実施 ○自主研修 研修計画に基づき、職員に研修を実施(コーチング研修、人権研修、倫理研修、ハラスメント防止研修、メンタル・タフネス研修など)また、新たな取り組みとして昇任前研修、パワハラ研修、タイムマネジメント研修など取り入れ、研修内容を充実させる。			
(単位:千円)				
当初予算額	23,427			
補正予算額	△1,737			
予算流・充用額	△259			
最終予算額	21,431	その他財源の内訳		
本年度決算額	20,562	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	87	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	87		
	一般財源	20,475		
	計	20,562		
(参考)	評価結果			
前年度決算額	6,344	定員適正化計画に基づき、職員数が減少するなか、市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民のニーズ等に対応するため、職員のスキルアップが不可欠であり、意図的に拡大し取り組むことが必要である。また、研修が真に有益な人材育成となるよう希望者の意思を尊重した受講生の決定のあり方について見直しを図る必要がある。		



総017	項目名	韓国清州市職員派遣事業費																					
主要な施策	研修参加費	ページ	22																				
年度	H24	所 属 名 総務部 職員課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P8(総015)																						
款 総務費	【事業の概要】 姉妹都市である韓国清州市への派遣研修は、平成元年から平成7年までは短期研修(9日間程度)、平成8年及び平成10年には6ヶ月、平成12年からは3ヶ月、平成16年からは6ヶ月の長期派遣研修を実施し、相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。																						
項 総務管理費	【事業の成果】 長期研修を行うことで、地方行政の比較研修及び言語習得を行うとともに、優れた国際感覚を養成し、今後の鳥取市の施策に活かしていくことを目的とする。 ≪平成24年度の実態(平成24年8月28日～平成25年2月22日)≫ ・財政経済局 72日間 ・都市交通局 35日間 ・企画行政局 49日間 ・福祉環境局 21日間 (ホームステイ 7日間)																						
目 人事管理費	派遣期間:6ヶ月 派遣人数:1人 研修内容:地方行政の比較研修、言語習得																						
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。																						
当初予算額	1,533																						
補正予算額	△192																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	1,341	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	1,077																						
区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,077																					
	計	1,077																					
(参考)	前年度決算額	802	評価結果 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。																				

総018	項目名	韓国清州市職員受入事業費																					
主要な施策	研修参加費	ページ	22																				
年度	H24	所 属 名 総務部 職員課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】厚生係 0857-20-3108 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P8(総016)																						
款 総務費	【事業の概要】 姉妹都市提携を結んでいる韓国清州市との職員交流を平成元年から平成19年まで実施しており、平成20年から22年度までは、竹島問題に起因し休止となっていたが、清州市長の交替を機に、H23年に再開し、H24年には期間を3ヶ月から6ヶ月へ期間延長した。 相互交流と職員の資質向上に一定の成果をあげてきている。																						
項 総務管理費	【事業の成果】 両市間の相互交流や鳥取市の紹介、また国外の人と触れ合うことで職員の国際感覚を養うことを目的とする。 ≪平成24年度の実態(平成24年7月1日～平成24年12月24日)≫ ・企画部 29日間 ・教育委員会 59日間 ・経済観光部 22日間 ・総務部 11日間																						
目 人事管理費	受入期間:6ヶ月 受入人数:1人 研修内容:担当業務の相互比較研修、言語研修																						
(単位:千円)	【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。																						
当初予算額	1,024																						
補正予算額	△26																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	998	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	936																						
区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	936																					
	計	936																					
(参考)	前年度決算額	426	評価結果 姉妹都市交流の一環であり、協議のうえ、相互交流研修として職員を派遣していることから、現状維持が妥当である。																				

総019	項目名	衛生管理関係事務																						
主要な施策	衛生管理費	ページ	22	所 属 名																				
年度	H24	総務部 職員課																						
事業の概要	<p>【問合せ先】厚生係 0857-20-3108  【9次総の施策体系】0201  【予算計上の経過】  予算事業別概要目次  当初予算・P9(総017)  【事業の概要】  労働安全衛生法第66条では、事業者は、労働者に対し、医師による健康診断を実施するよう義務付けており、同様に鳥取市職員健康管理及び安全衛生に関する規程第9条においても定めている。  これを踏まえ、職員が職務に対して十二分に能力を発揮することができるよう、疾病の早期発見・早期治療を行い、生活習慣病の予防を行う。  【事業の成果】  ①雇入時健康診断、②定期健康診断、③特定業務従事者の健康診断、予防接種、④人間ドック、⑤がん検診  受検率：100%（長期休暇等の職員を除く）  受検者数（実人員）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>1,354</td> <td>1,331</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td>636</td> <td>670</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>臨時的任用職員</td> <td>178</td> <td>204</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,168</td> <td>2,205</td> <td>2,187</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】  健康診断において、生活習慣病をはじめ心身に何らかの異常が見つかる職員が約6割あり、年齢が高くなるとともにその割合が増える傾向がある。職員個人の健康は、行政を効率よく遂行し、より良い行政サービスを提供する上で必要不可欠なものである。  今後も健康診断を実施し、その後の健康の自己管理及び保健指導に取り組む。</p>					H22	H23	H24	正職員	1,354	1,331	1,322	嘱託職員	636	670	705	臨時的任用職員	178	204	160	計	2,168	2,205	2,187
	H22	H23	H24																					
正職員	1,354	1,331	1,322																					
嘱託職員	636	670	705																					
臨時的任用職員	178	204	160																					
計	2,168	2,205	2,187																					
会計名	一般会計																							
款	総務費																							
項	総務管理費																							
目	人事管理費																							
(単位:千円)																								
当初予算額	25,315																							
補正予算額	△ 2,053																							
予算流・充用額	△ 40																							
最終予算額	23,222																							
本年度決算額	22,504																							
区分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	15																						
	一般財源	22,489																						
	計	22,504																						
其他財源の内訳	分担金	0																						
	負担金	0																						
	使用料	0																						
	手数料	0																						
	財産収入	0																						
	寄付金	0																						
	繰入金	0																						
	贈収入	15																						
	その他	0																						
(参考)	評価結果	法令上実施するものであり、継続して実施しなければならないが、事務作業の方法についてはより簡素化できるよう見直す必要がある。																						
前年度決算額	23,169																							

総020	項目名	人事給与システム経費		
主要な施策	人事給与システム経費	ページ	22	所 属 名
年度	H24	総務部 職員課		
事業の概要	<p>【問合せ先】給与係 0857-20-3108  【9次総の施策体系】0201  【予算計上の経過】  予算事業別概要目次  12月補正予算・P2(総004)  【事業の概要】  ・人事給与システム：職員の人事・給与情報管理システム  H12より導入、H20から新システムが稼働  ・庶務事務システム：職員の休暇・時間外等の電子申請・管理システム  H23より内部事務システムの一機能として導入  【事業の成果】  ・人事給与システム：①税制改正に伴う年末調整対応システム改修(515千円)  ②システム保守(693千円)  ③システム年間使用料等(3,869千円)  ・庶務事務システム：①税制改正に伴う年末調整対応システム改修(1,670千円)  ②年休修正、係割当機能等各種機能改修(6,615千円)  【今後の課題・方向性】  税制改正等の内容を的確に反映した改修は今後も継続して実施していく。</p>			
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	人事管理費			
(単位:千円)				
当初予算額	11,297			
補正予算額	2,248			
予算流・充用額	0			
最終予算額	13,545			
本年度決算額	13,362			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,703		
	一般財源	11,659		
	計	13,362		
其他財源の内訳	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収入	1,703		
	その他	0		
(参考)	評価結果	給与事務の外部委託の検討にあわせて、システム形態も検討していく必要がある。		
前年度決算額	7,283			

総021	項目名	建設業者等人権問題啓発研修費		
主要な施策	建設業者等人権問題啓発研修費	ページ	37	所 属 名
年度	H24	総務部 検査契約課		
事業の概要	<p>【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148</p> <p>【9次総の施策体系】2201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P12(総023)</p> <p>【事業の概要】 本市は、人権尊重都市として、憲法に示されている基本的人権の尊重を市民全体の目標に掲げていることから、公共工事等の請負者に対しても人権尊重への取り組みが求められている。このため、建設行政に携わる建設業者、コンサルタント業者の人権問題に係る意識の高揚を図り、差別の無い社会の形成に資する。</p> <p>【事業の成果】 研修会1回を開催した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成25年度以降は、人権推進課事業で継続実施する。</p>			
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	土木管理費			
目	土木総務費			
(単位:千円)				
当初予算額	105	その他財源の内訳		
補正予算額	0	分担金	0	
予算流・充用額	0	負担金	0	
最終予算額	105	使用料	0	
本年度決算額	77	手数料	0	
区分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	0	繰入金	0	
	地方債	贈収入	0	
	0	その他	0	
	その他	計	77	
	77			
(参考)	前年度決算額	59	評価結果	平成25年度以降は、人権推進課事業として継続実施する。

総022	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費		
主要な施策	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	37	所 属 名
年度	H24	総務部 検査契約課		
事業の概要	<p>【問合せ先】契約制度係 0857-20-3148</p> <p>【9次総の施策体系】4201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P12(総024)</p> <p>【事業の概要】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保するとともに、指名審査及び次年度の格付に反映させる。</p> <p>【事業の成果】 対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事 選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、環境下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。 平成24年度表彰 7工事(10業者) 平成23年度表彰 9工事(11業者) 平成22年度表彰 13工事(17業者)</p> <p>【今後の課題・方向性】 施工意欲及び施工能力の向上、工事品質の確保の観点から継続して実施する。</p>			
会計名	一般会計			
款	土木費			
項	土木管理費			
目	土木総務費			
(単位:千円)				
当初予算額	54	その他財源の内訳		
補正予算額	0	分担金	0	
予算流・充用額	0	負担金	0	
最終予算額	54	使用料	0	
本年度決算額	53	手数料	0	
区分	決算額	財産収入	0	
財源内訳	国・県支出金	寄付金	0	
	0	繰入金	0	
	地方債	贈収入	0	
	0	その他	0	
	その他	計	53	
	53			
(参考)	前年度決算額	50	評価結果	工事品質を確保するため、建設業者の施工意欲と施工能力の向上を図る必要があることから、継続して事業を実施する。

総023	項目名	指名参加願等処理費
------	-----	-----------

主要な施策	事務費	ページ	38
-------	-----	-----	----

所 属 名	総務部 検査契約課
-------	--------------

年度	H24
----	-----

<b>事業の概要</b>
--------------

会計名	
-----	--

一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

(単位:千円)	
当初予算額	339

補正予算額	0
-------	---

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	339
-------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

本年度決算額	293
--------	-----

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	293
計	293

【問合せ先】 契約制度係 0857-20-3148

【9次総の施策体系】 4201

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次  
 当初予算・P13(総025)

【事業の概要】  
 公共工事の請負業者には、工事品質及び企業の社会的責任の観点から、単に工事を施工する能力だけでなく、経営状態や技術者の保有状況、納税状況等が一定程度の基準を満たしていることが求められていることから、市が発注する建設工事等の指名業者の審査、登録を行うことにより、不適格業者の排除、適正な工事執行を図る。

【事業の成果】  
 入札参加資格審査申請は2年に1度。  
 24年度は定期申請・更新受付を行った。  
 申請業者数 工事 739者  
 測量等業務 293者

【今後の課題・方向性】  
 不適格業者の排除、適正な工事執行の観点から、継続して実施する。

(参考)	
前年度決算額	61

評価結果	建設工事等の指名競争入札に参加しようとする業者から不適格業者を排除し、工事等の適切な執行を図るためには、必要な資格を審査し、登録、格付を行う必要があることから、継続して事業を実施する。
------	--